

京都市告示第254号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの期間における京都市財政事情（平成30年度予算の執行状況等及び令和元年度予算の概要）を公表します。

令和元年7月23日

京都市長 門川大作

京都市財政事情の公表

(平成30年度予算の執行状況等及び令和元年度予算の概要)

(目 次)

○ 平成 30 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況	1~2
(1)	歳入	1
(2)	歳出 (科目款別)	2
2	特別会計予算の執行状況	3
3	市債の現在高	4
4	一時借入金の状況	5
5	市有財産の状況	5

○ 令和元年度予算の概要

1	予算編成方針	6~11
2	会計別予算額	12
3	一般会計歳入予算の内訳	13
4	市税収入予算の内訳	14
5	一般会計歳出予算の内訳	15~16
6	市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況	17

平成 30 年度予算の執行状況等

(平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(注) 3 月末日の執行状況であるため、決算額とは異なります。

平成30年度予算の執行状況等

(平成31年3月31日現在)

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	290,330	283,082	7,248	97.5
地 方 譲 与 税	3,305	2,272	1,033	68.7
府 税 交 付 金	39,211	35,754	3,457	91.2
地 方 特 例 交 付 金	1,144	1,127	17	98.5
地 方 交 付 税	60,782	61,401	△ 619	101.0
交通安全対策特別交付金	700	344	356	49.1
国 ・ 府 支 出 金	195,378	144,579	50,799	74.0
使 用 料 及 手 数 料	20,703	17,619	3,084	85.1
そ の 他 収 入	91,090	31,776	59,314	34.9
市 債	110,149	79,787	30,362	72.4
うち臨時財政対策債	43,514	43,481	33	99.9
うち臨時財政対策債以外	66,635	36,306	30,329	54.5
合 計	812,792	657,740	155,052	80.9

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

(2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,128	2,038	90	95.8
総 務 費	50,373	31,751	18,622	63.0
文 化 市 民 費	28,516	21,387	7,129	75.0
保 健 福 祉 費	221,900	181,645	40,255	81.9
子 ども 若 者 は ぐ く み 費	109,086	98,784	10,302	90.6
環 境 費	37,413	22,352	15,061	59.7
産 業 観 光 費	44,787	40,417	4,370	90.2
計 画 費	21,567	15,388	6,179	71.3
土 木 費	37,965	19,505	18,460	51.4
消 防 費	22,219	18,829	3,390	84.7
教 育 費	113,450	92,658	20,792	81.7
災 害 対 策 費	3,435	913	2,522	26.6
公 債 費	87,394	86,320	1,074	98.8
諸 支 出 金	32,526	25,054	7,472	77.0
予 備 費	35	0	35	0.0
合 計	812,792	657,040	155,752	80.8

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	810	1,086	705
国民健康保険事業	149,984	130,174	127,794
介護保険事業	141,221	114,539	124,474
後期高齢者医療	19,421	18,999	15,815
中央卸売市場第一市場	8,260	2,985	5,238
中央卸売市場第二市場・と蓄場	4,165	482	1,900
農業集落排水事業	50	4	42
土地区画整理事業	396	445	128
駐車場事業	726	539	627
土地取得	9,570	864	1,227
市公債	343,795	282,535	332,674
市立病院機構病院事業債	2,572	1,672	2,518
合 計	680,970	554,324	613,142

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

3 市債の現在高

(注1) ()書きは、臨時財政対策債を含む額。

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	(1,323,469)	総 務 債	42,854
		文 化 市 民 債	41,280
		保 健 福 祉 債	17,895
		子 ども 若 者 は ぐ く み 債	5,054
		環 境 債	36,646
		産 業 観 光 債	11,651
		計 画 債	44,001
		土 木 債	247,330
		消 防 債	29,182
		教 育 債	100,581
		そ の 他	276,289
		臨 時 財 政 対 策 債	470,707
特 別 会 計 債	37,682	土 地 取 得 事 業 債	15,070
		中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場 事 業 債 そ の 他	22,612
平成31年3月31日現在未償還額			(1,361,151)
			890,444

4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

予算で定めた最高額	平成31年3月31日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

5 市有財産の状況(平成31年3月31日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計です。

土地	32,440,414.98	平方メートル
建物	4,877,614.28	平方メートル
山林	1,872,214.41	平方メートル
立木	145,651	立方メートル
債権	72,312	百万円
その他	209,166	百万円

令和元年度予算の概要

第1 令和元年度当初予算の概要

1 予算編成方針

(1) 予算の基本姿勢

① 自然災害、人口減少、経済・子育て・地域コミュニティなど、あらゆる現場での担い手不足など、都市を取り巻く様々な危機が顕在化する中、「SDGs」の達成と京都が培ってきた「レジリエンス」を、本市行政のあらゆる分野を横断する都市経営の理念として位置づけ「誰一人取り残さない、持続可能なまちづくり」を推進する。

その上で、とりわけ、京都ならではの「文化」を基軸にあらゆる政策分野を融合した施策の展開を図る。

② 厳しい財政状況の中、行財政改革の徹底により財源を捻出し、市民生活の安心安全、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援、教育を維持・充実させるとともに、京都の強みを活かした成長戦略を積極的に推進する。

③ 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージに掲げる全307施策を着実に前進させる。

こうした基本的考えのもと、特に次の3つの政策の柱を重視して予算を編成した。

1 安心・安全で子育てしやすいまちづくり

- ・ 防災・減災・老朽化対策の加速化
- ・ 少子化対策・子育て支援・教育環境の充実
- ・ すべての人がいきいきと健やかに暮らせる環境づくり

2 京都の強みを活かした、豊かさを実感できるまちづくり

- ・ 京都の最大の強みである文化を基軸に、産業、観光、福祉、大学、まちづくりなどあらゆる政策分野を融合し、市民生活の豊かさにつなげる、「文化を基軸としたまちづくり」
- ・ 「世界の文化首都・京都」の推進
- ・ 京都経済の持続的発展、担い手不足をはじめとした喫緊の課題の解消
- ・ 市民生活と調和した、観光とMICEの推進による経済効果の波及

3 参加と協働による、市民・地域が主役のまちづくり

- ・ 市民、地域の主体的なまちづくりをサポート
- ・ 市民、事業者との協働により低炭素・循環型まちづくりを推進

(3つの柱と政策の推進)

1 安心・安全で、子育てしやすいまちづくり

- 平成 30 年の相次ぐ自然災害に対しては、市民のいのちと暮らしを守ることを最優先に、30 年度は 100 億円、令和元年度は 26 億円の予算を投じ、迅速な都市・生活 基盤の復旧、被災者支援を実施

〔総額 126 億円に対して、国・府の財政支援はそれぞれ 17 億円、1.7 億円
残りの 107 億円は本市負担（市債 59 億円、一般財源 48 億円）〕

- 政府の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による財源も活用し、河川改修、雨水幹線整備、橋りょうの耐震化など、防災・減災にかかる予算は 500 億円を確保（2月補正を含む）
- 行財政改革により財源を捻出し、社会福祉関連経費を前年度から 93 億円増額確保
- とりわけ、少子化対策・子育て支援については、本市の子ども医療費支給制度について、府市協調により拡充。子育ての経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくり
- 加えて、本市として、6年連続の国定義での待機児童ゼロの継続に向け、保育所等の受入枠の拡大や保育の担い手確保のための新たな取組を実施。合わせて、厳しい財政状況の中にあっても、引き続き、49 億円の本市独自財源を投入し、国基準を上回る保育士の配置や処遇改善を実現
- また、児童虐待の未然防止や早期発見のための機能強化、スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置（京プラン実施計画の目標を1年前倒し）も行い、様々な背景を持つ子供たちにきめ細かく、施策を充実
- 幼児教育・保育の無償化については、実施に伴う地方負担の増大に対する国の財政措置を求め、2019年10月から円滑に実施

2 京都の強みを活かした、豊かさを実感できるまちづくり

- ・ 機能を強化した文化庁の京都への全面移転を控え、「世界の文化首都・京都」として、文化を基軸としたまちづくりを更に加速
- ・ 文化と経済の融合，好循環に一層磨きをかけ，地域企業，伝統産業，大学など，京都が世界に誇る価値を徹底的に活かし，市民生活の豊かさ，担税力の向上につなげる。
- ・ 子育て世帯などの若年層の住居，企業のオフィス・生産拠点が立地できるよう，持続可能な都市構築に向けた土地利用の促進，産業用地の創出に取り組む。
- ・ 観光については，市民生活と観光の調和を図ること，観光の質を高めることをこれまで以上に重視し，「季節・時間・場所」の分散化，市バスや観光地の一部における混雑への対策強化に取り組む。
- ・ 消費税率引上げに伴う消費・生活への影響に対して，万全の対策を講じる。
なお，市バス・地下鉄，上下水道，公の施設の使用料などについては，法の趣旨や国の通知に則り，原則，適正に転嫁する。

3 参加と協働による，市民・地域が主役のまちづくり

- ・ 市民・地域が，様々な課題の解決に向けて，ひとごとではなく，「自分ごと」「みんなごと」として考え，提案するまちづくりを，京都市が民間とともにサポート
- ・ 市民，企業，大学など，あらゆる主体が参画できる環境を整えることにより，地域の多様な魅力と個性を活かしたまちづくりを推進し，国内外から訪れ，学び，住み，交流する人の流れを創出
- ・ 地球温暖化や使い捨てプラスチックの削減など，世界的な課題を見据え，市民，事業者との協働により低炭素・循環型まちづくりを推進

(2) 予算の規模

(単位：億円，%)

	30年度	元年度(案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	17,155	17,223	68	0.4%
一般会計	7,845	7,944	99	1.3%
特別会計	6,664	6,606	△57	△0.9%
うち国保	1,446	1,438	△8	△0.5%
公営企業会計	2,647	2,673	26	1.0%
うち水道	559	656	97	17.4%
うち下水道	988	937	△51	△5.1%
うち市バス	271	279	8	2.9%
うち地下鉄	829	801	△29	△3.4%

一般会計は、国民健康保険事業特別会計への財政支援をはじめ、社会福祉関連経費が大幅に伸びることにより、対前年度比99億円の増

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+93億円	(30) 2,671→(1) 2,764
プレミアム付商品券の発行	+28億円	(30) 0→(1) 28
中小企業融資制度預託金	△50億円	(30) 360→(1) 310
給与費	△20億円	(30) 1,683→(1) 1,663
投資的経費	△8億円	(30) 870→(1) 862

(3) 一般財源収入の状況

うち教職員移管に係る府税
交付金からの振替+32

(単位：億円，%)

区 分	30年度 予算	元年度 予算案	対前年度		備考
			増△減額	増△減率	
市税	2,853	3,001	148	5.2%	
うち市民税個人分	1,093	1,142	49	4.5%	8年連続増
うち市民税法人分	281	333	52	18.3%	
うち固定資産税	1,046	1,069	23	2.2%	7年連続増
うち宿泊税	19	42	23	119.3%	5箇月分→12箇月分
府税交付金	392	343	△49	△12.6%	
地方交付税・臨時財政対策債	1,057	994	△63	△6.0%	
地方譲与税その他	58	75	17	28.7%	
財政調整基金(※)	0	19	19	皆増	国保財政支援の財源として取崩し
一般財源収入総額	4,361	4,431	70	1.6%	

(参考) 財政調整基金・教職員移管に伴う増を除く一般財源総額
 29,820→30,895→31,947 ※ピーク32,205からは△258

(4) 特別の財源対策額

30年10月時点の収支不足見込額 350億円

公表後、国民健康保険事業への繰出金の増+18.6億円が判明

予算編成前の最終的な収支不足見込額 369億円

[収支不足額の改善 241億円]

- 財政構造改革の取組 72億円
職員数143人の削減など人件費削減12億円，事業見直し等40億円
資産の有効活用の徹底20億円
- 特別会計繰出金の減，投資的経費の抑制 70億円
- その他歳出の精査・財源の確保等 67億円
公債費の精査，基金の活用 など
- 臨時交付金の予算計上 13億円
幼児教育・保育無償化に伴う地方負担分として令和元年度に限り交付
- 財政調整基金の取崩しの予算計上 19億円
国民健康保険事業への財政支援に要する財源

特別の財源対策額 128億円

行政改革推進債 63億円
公債償還基金取崩し 65億円

→ 30年度予算127億円とほぼ同規模まで圧縮

(参考) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算	行政改革推進債	42	43	48	56	63
	公債償還基金取崩し	32	50	99	71	65
	合計	74	93	147	127	128
決算	行政改革推進債	32	37	44	-	-
	公債償還基金取崩し	9	50	69	-	-
	合計	41	87	113	-	-

(5) 実質市債残高(※)の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

① 全会計の実質市債残高

⑳末 1兆6,802億円 → ㉑末 1兆6,691億円 (△111億円)

(京プラン前の22年度末との比較)

㉒末 1兆9,427億円 → ㉑末 1兆6,691億円 (△2,736億円)

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

㉒末 202万円 → ㉑末 186万円

② 一般会計の実質市債残高

③⑩末 8,711 億円 → ①末 8,744 億円 (+33 億円)

防災・減災対策や、公債償還基金の取崩しにより、残高は増

元年度中の発行（借入）予定額	556 億円	
元年度中の償還（返済）予定額	588 億円	
差 引	△32 億円	の減
公債償還基金の取り崩し	+65 億円	の増
	+33 億円	の増

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で、返済済み（＝残高の減）の扱いとしているため、取り崩した場合は、残高の増として扱う。

(京プラン前の 22 年度末との比較)

②②末 9,817 億円 → ①末 8,744 億円 (△1,073 億円)

生産年齢人口 1 人当たり実質市債残高

②②末 102 万円 → ①末 97 万円

(6) 連結ベースの収支等の状況

① 国民健康保険事業については、30 年度から都道府県単位化され、京都府の試算に基づく収支計算では、元年度に 37.2 億円の赤字が生じる見込。

このうち 1/2 (18.6 億円) を本市一般会計からの繰出金の増額で、残りの 1/2 (18.6 億円) は国保基金の残高全額を充当し、保険料を据え置く。

今後も厳しい運営が見込まれるため、本市として、被保険者の健康づくり・医療費の適正化に取り組むとともに、国に対して、更なる財政措置の拡充に加え、国保を含む全ての医療保険制度の一本化等、制度の抜本改革を強く要望していく。

② 市バス事業・地下鉄事業については、この間、大きく経営状況が改善し、地下鉄事業は、計画よりも 1 年前倒しで 29 年度決算をもって経営健全化団体から脱却。

しかしながら、両事業とも今後の経営環境は厳しい見通し。

市バス事業は、全国的なバス運転士、整備士の担い手不足の影響や、軽油価格の高騰など、財政面に大きな影響を与える経営環境の変化が生じており、元年度予算は、平成 20 年度予算以来となる赤字予算 (△5 億円)。

地下鉄事業は、企業債等残高は 3,468 億円、累積資金不足は 317 億円となり、あわせて 3,785 億円の有利子負債を抱える、依然全国一厳しい経営環境。

更に、今後 10 年間では、両事業とも車両や設備の更新等に多額の費用が必要。

厳しい状況にあっても、安全・安心を最優先に、お客様サービスにしっかりと取り組みながら、増収に重点を置き、両事業一体で経営基盤を強化し、これからも「市民の足」としての役割を果たしていく。

2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した令和元年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆7,223億円（一般会計7,944億円、特別会計6,606億円、公営企業会計2,673億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ68億円、0.4%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ99億円、1.3%増の規模となった。

会 計 別	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
全会計（ア＋イ＋ウ）	17,223.04	17,155.09	67.95	0.4
一般会計 ア	7,944.13	7,844.66	99.47	1.3
特別会計 イ	6,606.25	6,663.50	△57.25	△0.9
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7.76	8.10	△34	△4.2
2 国民健康保険事業	1,438.19	1,445.80	△7.61	△0.5
3 介護保険事業	1,442.75	1,388.47	54.28	3.9
4 後期高齢者医療	203.30	192.85	10.45	5.4
5 中央卸売市場第一市場	46.81	44.95	1.86	4.1
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	8.87	13.25	△4.38	△33.1
7 農業集落排水事業	52	50	2	4.0
8 土地区画整理事業	6.62	3.42	3.20	93.6
9 駐車場事業	52	7.26	△6.74	△92.8
10 土地取得	65.68	95.23	△29.55	△31.0
11 市公債	3,360.75	3,437.95	△77.20	△2.2
12 市立病院機構病院事業債	24.48	25.72	△1.24	△4.8
小計（ア＋イ）	14,550.38	14,508.16	42.22	0.3
公営企業会計 ウ	2,672.66	2,646.93	25.73	1.0
1 水道事業	655.74	558.62	97.12	17.4
2 公共下水道事業	937.04	987.80	△50.76	△5.1
3 自動車運送事業	279.20	271.28	7.92	2.9
4 高速鉄道事業	800.68	829.23	△28.55	△3.4

3 一般会計歳入予算の内訳

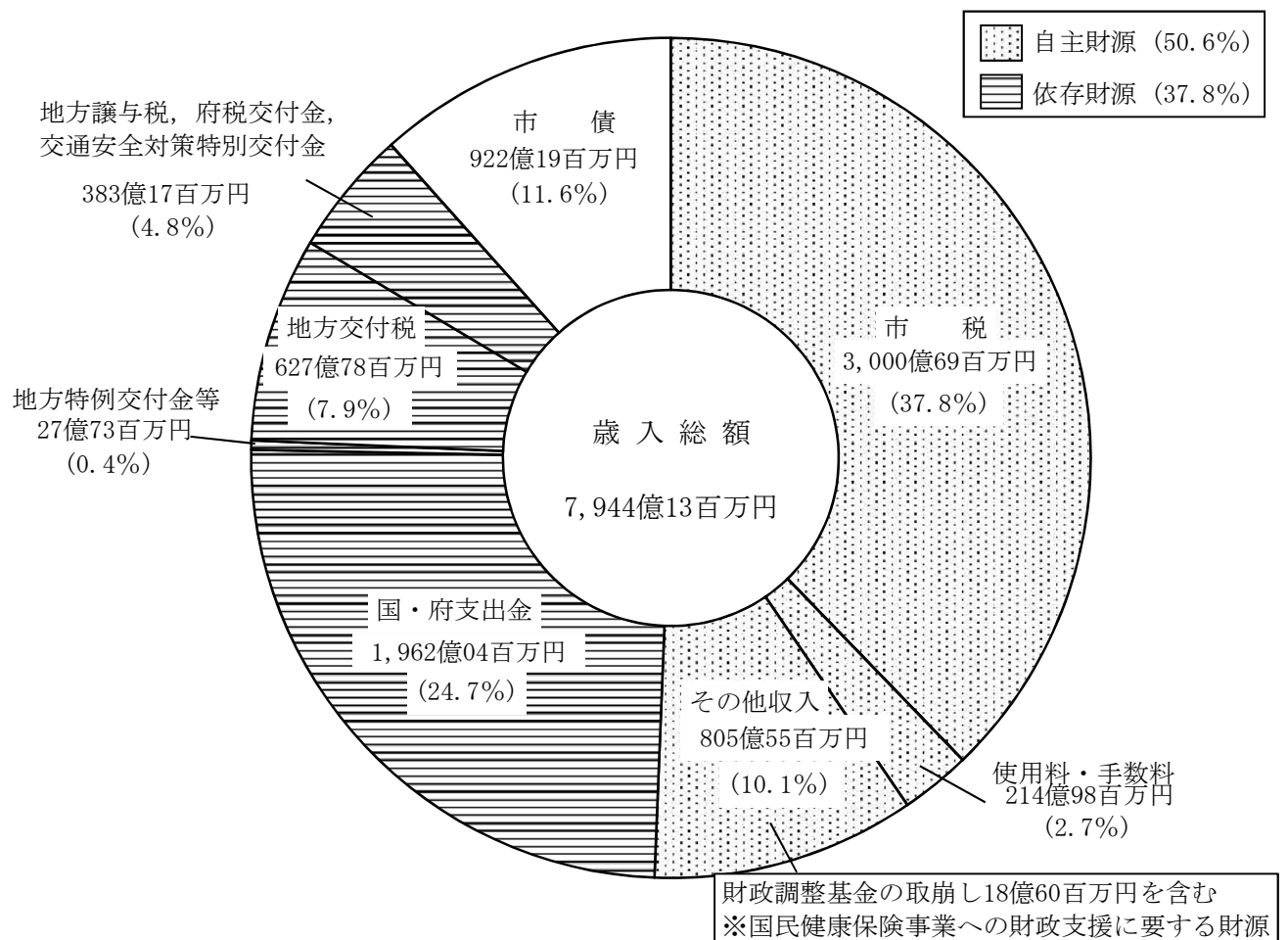
区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	3,000 69	37.8	2,853 30	36.4	147 39	5.2
地 方 譲 与 税	33 57	0.4	33 05	0.4	52	1.6
府 税 交 付 金	342 60	4.3	392 11	5.0	△ 49 51	△ 12.6
地 方 特 例 交 付 金	14 26	0.2	11 44	0.1	2 82	24.7
臨 時 交 付 金	13 47	0.2	-	0.0	13 47	皆 増
地 方 交 付 税	627 78	7.9	622 18	7.9	5 60	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7 00	0.1	7 00	0.1	0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,962 04	24.7	1,899 53	24.2	62 51	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	214 98	2.7	207 03	2.6	7 95	3.8
そ の 他 収 入	805 55	10.1	833 97	10.7	△ 28 42	△ 3.4
市 債	922 19	11.6	985 05	12.6	△ 62 86	△ 6.4
合 計	7,944 13	100.0	7,844 66	100.0	99 47	1.3

(注1) 令和元年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）36,622百万円（30年度43,482百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	994 00	12.5	1,057 00	13.5	△ 63 00	△ 6.0
----------------	--------	------	----------	------	---------	-------



4 市税収入予算の内訳

税 目	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,474 57	1,374 17	100 40	7.3
個人分	1,141 99	1,093 09	48 90	4.5
法人分	332 58	281 08	51 50	18.3
固 定 資 産 税	1,069 24	1,045 81	23 43	2.2
軽 自 動 車 税	18 34	17 84	50	2.8
市 た ば こ 税	83 54	88 75	△ 5 21	△ 5.9
入 湯 税	1 04	1 04	0	0.0
事 業 所 税	74 45	74 05	40	0.5
都 市 計 画 税	237 88	232 66	5 22	2.2
宿 泊 税	41 63	18 98	22 65	著 増
市 税 合 計	3,000 69	2,853 30	147 39	5.2

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計予算額	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)
市 税	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)
うち個人市民税	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)
うち法人市民税	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)	26,992 (△ 6.1%)	23,380 (△ 13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)
うち固定資産税	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)

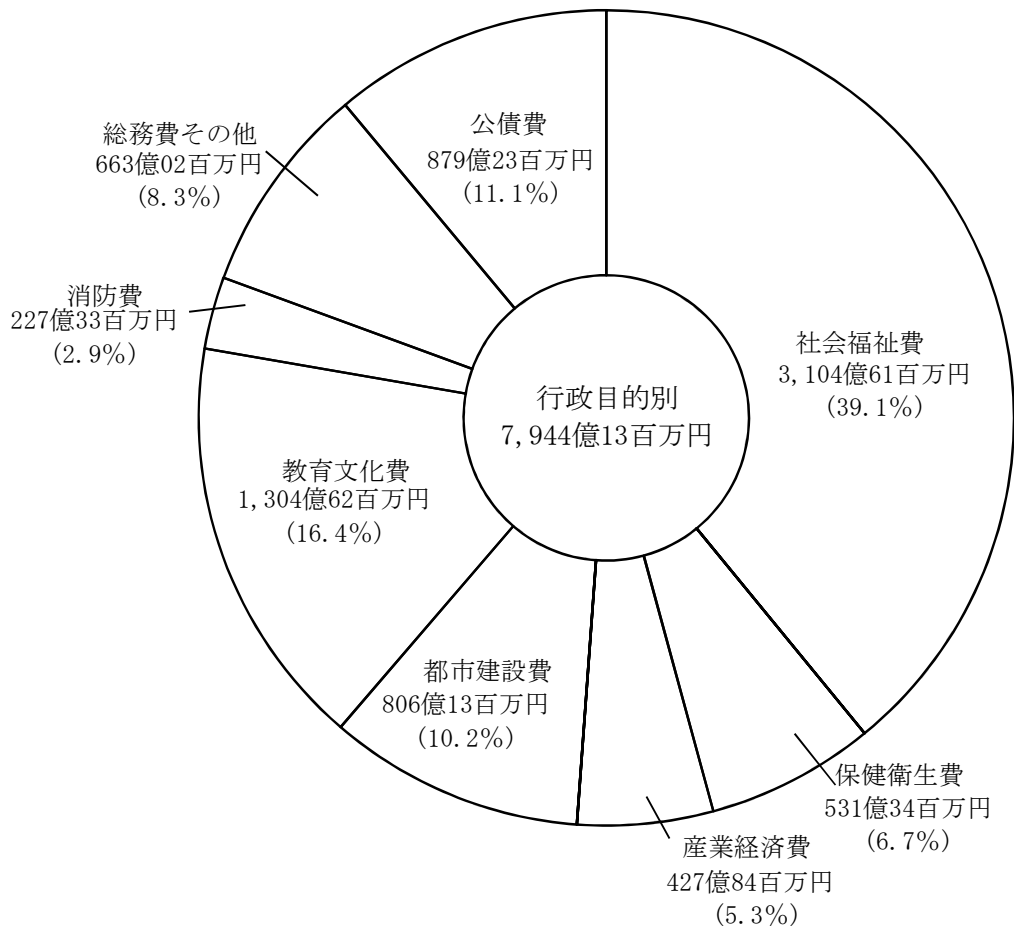
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
社会福祉費	3,104:61	39.1	3,001:23	38.2	103:38	3.4
保健衛生費	531:34	6.7	571:11	7.3	△39:77	△7.0
産業経済費	427:84	5.3	446:81	5.7	△18:97	△4.2
都市建設費	806:13	10.2	800:27	10.2	5:86	0.7
教育文化費	1,304:62	16.4	1,299:86	16.6	4:76	0.4
消防費	227:33	2.9	228:98	2.9	△1:65	△0.7
総務費その他	663:02	8.3	622:47	8.0	40:55	6.5
公債費	879:23	11.1	873:94	11.1	5:29	0.6
合 計	7,944:13	100.0	7,844:66	100.0	99:47	1.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

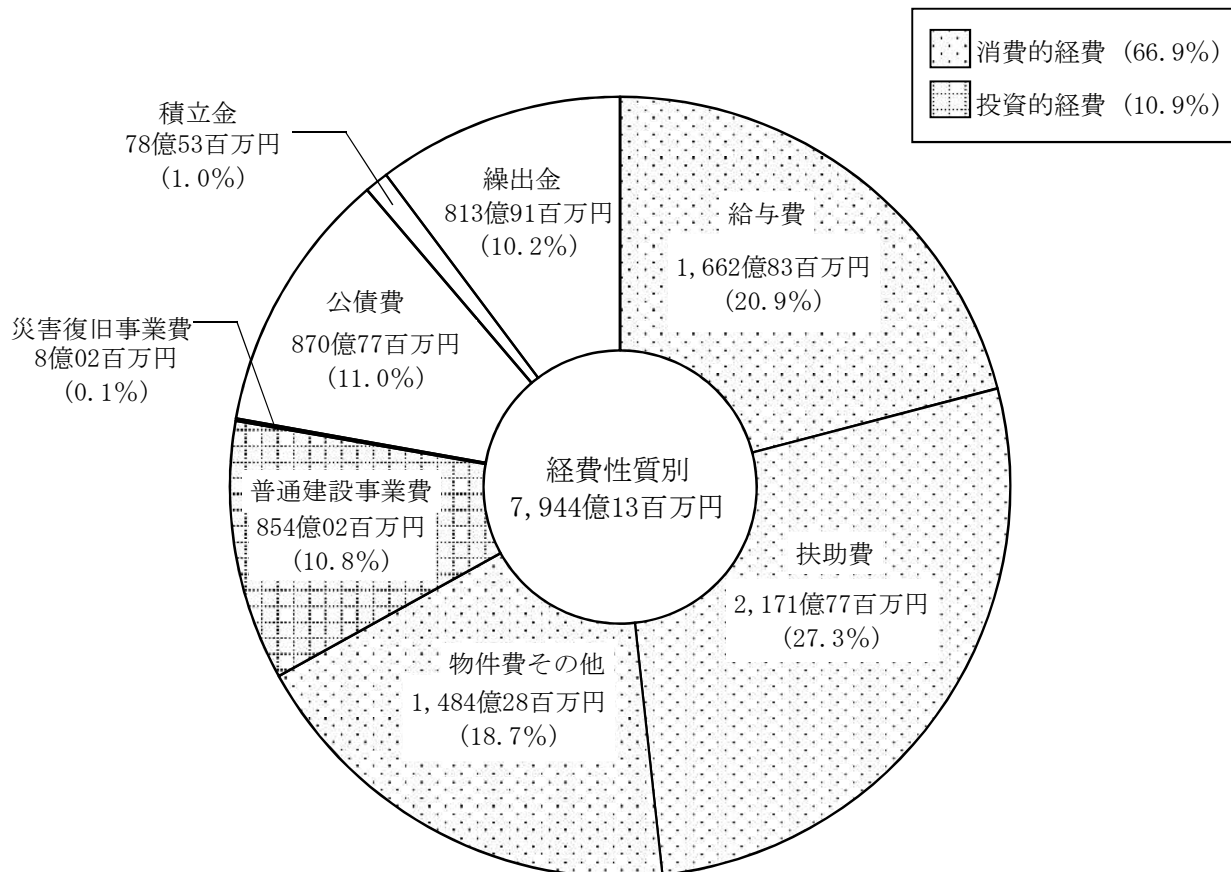
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子20百万円、事務費（市債発行手数料等）826百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
消費的経費	5,318.88	66.9	5,257.06	67.0	61.82	1.2
給与費	1,662.83	20.9	1,683.17	21.5	△20.34	△1.2
扶助費	2,171.77	27.3	2,118.04	27.0	53.73	2.5
物件費その他	1,484.28	18.7	1,455.84	18.5	28.44	2.0
投資的経費	862.04	10.9	869.92	11.1	△7.88	△0.9
普通建設事業費	854.02	10.8	865.60	11.0	△11.58	△1.3
補助事業	505.12	6.4	581.87	7.4	△76.75	△13.2
単独事業	348.90	4.4	283.73	3.6	65.17	23.0
災害復旧事業費	8.02	0.1	4.32	0.1	3.70	85.6
公債費	870.77	11.0	865.15	11.0	5.62	0.7
積立金	78.53	1.0	54.63	0.7	23.90	43.7
繰出金	813.91	10.2	797.90	10.2	16.01	2.0
合 計	7,944.13	100.0	7,844.66	100.0	99.47	1.3

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況

市債発行額の推移

	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	1,866:06	2,056:17	△190:11	△9.2
（臨時財政対策債を含む合計）	(2,589:43)	(2,594:56)	(△5:13)	(△0.2)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	555:97	550:23	5:74	1.0
（臨時財政対策債）	(366:22)	(434:82)	(△68:60)	(△15.8)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(922:19)	(985:05)	(△62:86)	(△6.4)

(注) 全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

市債残高の推移

	令和元年度末	平成30年度末	対前年度比較	
	残高見込額(A)	残高見込額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	16,691:17	16,801:81	△110:64	△0.7
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,596:90)	(21,509:20)	(87:70)	(0.4)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,744:36	8,711:74	32:62	0.4
（臨時財政対策債）	(4,905:73)	(4,707:39)	(198:34)	(4.2)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,650:09)	(13,419:13)	(230:96)	(1.7)
特別会計	423:37	418:93	4:44	1.1
公営企業会計	7,523:44	7,671:13	△147:69	△1.9

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

主な基金の状況

基金名	平成30年度末 残高見込額	令和元年度中		令和元年度末 残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
市庁舎整備	百万円 13,799	百万円 11	百万円 1,830	百万円 11,980
（一般会計への貸付金除く）	(2,399)	(11)	(1,830)	(580)
公共施設等整備管理	2,328	165	703	1,790
財政調整	3,006	3	1,860	1,149
公債償還	160,361	41,031	36,687	164,705
（一般会計への貸付金除く）	(131,581)	(41,031)	(36,687)	(135,925)

(元年度末貸付残高見込11,400)

(元年度末貸付残高見込28,780)

(注1) 公債償還基金の令和元年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額6,464百万円を含む。

特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額（令和元年度末見込）25,266百万円

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(行財政局財政部財政課)